

事業者排出量削減計画書 (案)

(宛先) 京都市長		令和〇年〇月〇日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)					
京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町48番地		株式会社地球温暖化対策室 代表取締役 京都 太郎 電話番号: 075-〇〇〇-〇〇〇〇					
主たる業種	小売業	細分類番号	5 6 1				
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	令和2~4年度を基準に、令和5~7年度の平均で温室効果ガス排出量を5%以上削減する。						
計画を推進するための体制	代表取締役を本部長とする地球温暖化対策本部会議において、平成25年度を基準年とする新たな実行計画の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量 (R2~R4)年度 (令和5年度) (令和6年度) (令和7年度)	基準年度 (R4)年度	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量 評価の対象となる排出の量	トン	トン	トン	トン	トン	パーセント
目標の根拠 照明等のLED化や設備改修等により基本方針である5%削減の達成が見込まれる。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (R4)年度	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	店舗	事業活動に伴う排出の量 (販売数量)					パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠 照明等のLED化や設備改修等による削減が見込まれる。							
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (R4)年度	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
令和5年度		トン	トン	トン	トン		
具体的取組及び措置の内容		店舗の外灯を水銀灯から高効率なLED照明へ更新する。					
令和6年度		CO2削減実行計画及びEMSに基づき、ノー残業デーの徹底、不要な照明の消灯等を実施する。					
令和7年度		エコオフィス活動の推進、夏冬における節電対策、計画的な設備改修の実施。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容 毎週水曜日をノーマイカーデーとし、実施率100%を目標とする。						
上記の措置を採用する理由	前年度の試行的実施に引き続き、多くの従業員の協力が得られる見込みであるため。						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	間伐産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの(J-クレジット等)	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	地元の森林育成のため、〇〇市に対して苗の寄付を令和〇年より毎年〇〇本行っている。また、事業所内の緑化を計画的に推進。						
特記事項	令和6年度に太陽光発電設備20kWを導入予定。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

様式の本文については、変更なし

計画に対する評価

S~D

部門(選択)	業務部門
排出量削減率	+〇%
原単位改善率	-〇%
重点対策実施率	〇%

「業務」、「産業」、「運輸」のうちから、該当するものをお選びください。

エネルギー使用量(原油換算数量(キロワット))

基準年度	第1年度(令和5年度)	第2年度(令和6年度)	第3年度(令和7年度)	増減率

原単位指標の数値(分母)

基準年度	第1年度(令和5年度)	第2年度(令和6年度)	第3年度(令和7年度)

※設定した原単位の指標の分母(セルD29)の数量を入力してください

本市の区域内において得た再生可能エネルギー(電力や熱)のうち、他の者に供給する予定の量を記載いただければ、左側の記入欄に、自動計算された「二酸化炭素の排出削減量」が転記されます。

以下、「グリーン電力証書等の購入によるもの」の欄についても同様となります。

再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの

	第1年度(令和5年度)	第2年度(令和6年度)	第3年度(令和7年度)	
電気供給	0			kWh(キロワット時)
熱供給				GJ(ギガジュール)

グリーン電力証書等の購入によるもの(非化石証書を含む、各年度の償却量)

	第1年度(令和5年度)	第2年度(令和6年度)	第3年度(令和7年度)	
グリーン電力証書	0			kWh(キロワット時)
グリーン熱証書				GJ(ギガジュール)
非化石証書				kWh(キロワット時)

超過削減量の差引(トン)

第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)

温室効果ガス排出量内訳書 (案)

第1計画年度(令和5年度)の計画

様式の本文には変更なし

事業者名		株式会社〇〇〇〇					
提出書類の区分		記載年度			記載年度の区分		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書 <input type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書		令和5年度 (令和5年 4月 ～令和6年 3月)			<input type="checkbox"/> 基準年度(実績) <input checked="" type="checkbox"/> 目標年度(計画) <input type="checkbox"/> 報告年度(実績)		
事業所等の名称	合計		A 事業所等排出区分		B 輸送車両排出区分		C その他排出区分
	原油換算 (キロワット時)	CO ₂ 換算 (トン)	原油換算 (キロワット時)	CO ₂ 換算 (トン)	原油換算 (キロワット時)	CO ₂ 換算 (トン)	CO ₂ 換算 (トン)
●工場							
事業所等の種別	事業所						
事業所等の種別							
事業所等の種別							
事業所等の種別							
事業所等の種別							
その他事業所の合計							
合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
府内の全事業所数		〇〇事業所					

注 「事業所等の種別」には、事務所、店舗、工場、研究施設等の事業所の種別を記載してください。

第2計画年度(令和6年度)の計画

こちらのとおり、令和5年度から令和7年度までの内訳書が1枚のシートにおさまるように、エクセルシートの構成を変更しました。これは、別の内訳書シートについても同様です。

別紙

事業者名		株式会社〇〇〇〇					
提出書類の区分		記載年度			記載年度の区分		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書 <input type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書		令和6年度 (令和6年 4月 ～令和7年 3月)			<input type="checkbox"/> 基準年度(実績) <input checked="" type="checkbox"/> 目標年度(計画) <input type="checkbox"/> 報告年度(実績)		
事業所等の名称	合計		A 事業所等排出区分		B 輸送車両排出区分		C その他排出区分
	原油換算 (キロワット時)	CO ₂ 換算 (トン)	原油換算 (キロワット時)	CO ₂ 換算 (トン)	原油換算 (キロワット時)	CO ₂ 換算 (トン)	CO ₂ 換算 (トン)
○事務所							
事業所等の種別	事業所						
事業所等の種別							
事業所等の種別							
事業所等の種別							
事業所等の種別							
その他事業所の合計							
合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
府内の全事業所数		〇〇事業所					

注 「事業所等の種別」には、事務所、店舗、工場、研究施設等の事業所の種別を記載してください。

第3計画年度(令和7年度)の計画

同上。

別紙

事業者名		株式会社〇〇〇〇					
提出書類の区分		記載年度			記載年度の区分		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書 <input type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書		令和7年度 (令和7年 4月 ～令和8年 3月)			<input type="checkbox"/> 基準年度(実績) <input checked="" type="checkbox"/> 目標年度(計画) <input type="checkbox"/> 報告年度(実績)		
事業所等の名称	合計		A 事業所等排出区分		B 輸送車両排出区分		C その他排出区分
	原油換算 (キロワット時)	CO ₂ 換算 (トン)	原油換算 (キロワット時)	CO ₂ 換算 (トン)	原油換算 (キロワット時)	CO ₂ 換算 (トン)	CO ₂ 換算 (トン)
○事務所							
事業所等の種別	事業所						
事業所等の種別							
事業所等の種別							
事業所等の種別							
事業所等の種別							
その他事業所の合計							
合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
府内の全事業所数		〇〇事業所					

注 「事業所等の種別」には、事務所、店舗、工場、研究施設等の事業所の種別を記載してください。

温室効果ガス排出量内訳書(案)

事業者名		株式会社〇〇〇〇(合計)					
提出書類の区分		記載年度		記載年度の区分			
<input checked="" type="checkbox"/>	事業者排出量削減計画書	令和5年度 (令和5年4月 ～令和6年3月)		<input type="checkbox"/>	基準年度(実績)		
<input type="checkbox"/>	事業者排出量削減報告書			<input checked="" type="checkbox"/>	目標年度(計画)		
				<input type="checkbox"/>	報告年度(実績)		
温室効果ガス排出量							
A 事業所等 排出区分	エネルギー種別		単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	CO ₂ 換算数量 (トン)	
	揮発油(ガソリン)		キロリットル				
	灯油		キロリットル				
	軽油		キロリットル				
	電気	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	千キロワット時			
			夜間買電	千キロワット時			
			合計	—	—		
	上記以外のエネルギー						
	B 輸送車両 排出区分	燃料種別		単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	CO ₂ 換算数量 (トン)
		揮発油(ガソリン)		キロリットル			
軽油		キロリットル					
電気		一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	千キロワット時			
			夜間買電	千キロワット時			
			合計	—	—		
年度末使用車両数(台・両)		トラック	バス	タクシー	鉄道車両		
C その他		温室効果ガスの種別		単位	実数値	CO ₂ 換算数量(トン)	
		二酸化炭素(CO ₂)		トン			
		六ふっ化硫黄(SF ₆)		トン			
	三ふっ化窒素(NF ₃)		トン				
	合計		—	—			
該当する排出源の名称							

第1計画年度(令和5年度)の計画

前述のとおり、令和5年度から令和7年度までの内訳書が1枚のシートにおさまるように、エクセルシートの構成が変更されています。

温室効果ガス排出量内訳書

事業者名		株式会社〇〇〇〇(合計)					
提出書類の区分		記載年度		記載年度の区分			
<input checked="" type="checkbox"/>	事業者排出量削減計画書	令和6年度 (令和6年4月 ～令和7年3月)		<input type="checkbox"/>	基準年度(実績)		
<input type="checkbox"/>	事業者排出量削減報告書			<input checked="" type="checkbox"/>	目標年度(計画)		
				<input type="checkbox"/>	報告年度(実績)		
温室効果ガス排出量							
A 事業所等 排出区分	エネルギー種別		単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	CO ₂ 換算数量 (トン)	
	揮発油(ガソリン)		キロリットル				
	灯油		キロリットル				
	軽油		キロリットル				
	電気	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	千キロワット時			
			夜間買電	千キロワット時			
			合計	—	—		
	上記以外のエネルギー						
	B 輸送車両 排出区分	燃料種別		単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	CO ₂ 換算数量 (トン)
		揮発油(ガソリン)		キロリットル			
軽油		キロリットル					
電気		一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	千キロワット時			
			夜間買電	千キロワット時			
			合計	—	—		
年度末使用車両数(台・両)		トラック	バス	タクシー	鉄道車両		
C その他		温室効果ガスの種別		単位	実数値	CO ₂ 換算数量(トン)	
		二酸化炭素(CO ₂)		トン			
		六ふっ化硫黄(SF ₆)		トン			
	三ふっ化窒素(NF ₃)		トン				
	合計		—	—			
該当する排出源の名称							

第2計画年度(令和6年度)の計画

温室効果ガス排出量内訳書

事業者名		株式会社〇〇〇〇(合計)					
提出書類の区分		記載年度		記載年度の区分			
<input checked="" type="checkbox"/>	事業者排出量削減計画書	令和7年度 (令和7年4月 ～令和8年3月)		<input type="checkbox"/>	基準年度(実績)		
<input type="checkbox"/>	事業者排出量削減報告書			<input checked="" type="checkbox"/>	目標年度(計画)		
				<input type="checkbox"/>	報告年度(実績)		
温室効果ガス排出量							
A 事業所等 排出区分	エネルギー種別		単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	CO ₂ 換算数量 (トン)	
	揮発油(ガソリン)		キロリットル				
	灯油		キロリットル				
	軽油		キロリットル				
	電気	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	千キロワット時			
			夜間買電	千キロワット時			
			合計	—	—		
	上記以外のエネルギー						
	B 輸送車両 排出区分	燃料種別		単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	CO ₂ 換算数量 (トン)
		揮発油(ガソリン)		キロリットル			
軽油		キロリットル					
電気		一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	千キロワット時			
			夜間買電	千キロワット時			
			合計	—	—		
年度末使用車両数(台・両)		トラック	バス	タクシー	鉄道車両		
C その他		温室効果ガスの種別		単位	実数値	CO ₂ 換算数量(トン)	
		二酸化炭素(CO ₂)		トン			
		六ふっ化硫黄(SF ₆)		トン			
	三ふっ化窒素(NF ₃)		トン				
	合計		—	—			
該当する排出源の名称							

第3計画年度(令和7年度)の計画

温室効果ガス排出量内訳書(案)

様式の本文については、
変更なし

第1計画年度(令和5年度)の計画

事業者名		株式会社〇〇〇〇(原油換算数量500kl未満の事業所【合計】)				
提出書類の区分		記載年度				
事業者排出量削減計画書 事業者排出量削減報告書		令和5年度 (令和5年4月～ 令和6年3月)				
記載年度の区分		記載年度の区分				
		基準年度(実績) 目標年度(計画) 報告年度(実績)				
温室効果ガス排出量						
エネルギー種別	単位	実数値	CO2換算数量(トン)			
揮発油(ガソリン)	キロリットル	0.0				
灯油	キロリットル	0.0				
軽油	キロリットル	0.0				
A重油	キロリットル	0.0				
液化石油ガス(LPG)	トン	0.0				
液化天然ガス(LNG)	トン	0.0				
都市ガス(CNGを含む。)	千立方メートル	0.0				
産業用蒸気	ギガジュール	0.0				
産業用蒸気以外の蒸気、温水、冷水	ギガジュール	0.0				
電気	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	供給者	千キロワット時	0.0	
		夜間買電	供給者	千キロワット時		
	その他	供給者	千キロワット時			
上記以外のエネルギー	非化石エネルギー等	—	—			
合計		—	—			
蒸気、温水、冷水の供給元						
自家発電		千キロワット時	—	—		
燃料種別	単位	実数値	原油換算数量(キロリットル)	CO2換算数量(トン)		
揮発油(ガソリン)	キロリットル					
軽油	キロリットル					
液化石油ガス(LPG)	トン					
液化天然ガス(LNG)	トン					
都市ガス(CNGを含む。)	千立方メートル					
電気	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	供給者	千キロワット時		
		夜間買電	供給者	千キロワット時		
	その他	供給者	千キロワット時			
合計		—	—			
年度末使用車両数(台・両)		トラック	バス	タクシー	鉄道車両	
鉄道事業者の京都市内分指標(営業キロ数)		全社(キロメートル)		京都市内(キロメートル)		
自家発電		千キロワット時	—	—		
温室効果ガスの種別	単位	実数値	CO2換算数量(トン)			
二酸化炭素(CO2)	トン					
メタン(CH4)	トン					
一酸化二窒素(N2O)	トン					
パーフルオロカーボン(PFCs)	トン					
ハイドロフルオロカーボン(HFCs)	トン					
六ふっ化硫黄(SF6)	トン					
三ふっ化窒素(NF3)	トン					
合計		—	—			
該当する排出源の名称						

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 「基準年度」とは計画期間の前年度又は前三年度の平均を、「目標年度」とは計画期間の各年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
- 3 「事業所等排出区分」とは京都市内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都市内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都市内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
- 4 事業者の要件にかかわらず、該当する排出がある場合は、全ての排出区分について記入してください。
- 5 燃料、蒸気、温水、冷水、電気等を販売している場合は、それに該当する数量を差し引いた実数値を記入してください。
- 6 産業用蒸気とは、熱供給事業者以外から供給を受ける蒸気をいいます。
- 7 一般送配電事業者とは、電気事業法第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者をいいます。
- 8 一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気について、昼夜別契約をしていない場合は、全量昼間買電として計算してください。
- 9 自家発電分は、実数値のみを記載してください。

A 事業所等排出区分

■一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気

電気事業者名	契約メニュー	排出係数①(メニュー別)	排出係数②(直接入力)	実数値(千kWh)
1 関西電力(株)	通常メニュー	0.352		
2 (株)エネット	メニューB	0.101		
3 中国電力(株)	独自メニュー		0.230 (t-CO2/千kWh)	
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
合計				0.0

契約メニューが選択可能になり、再エネ電気契約等についても、制度上で評価できるように改正

任意の排出係数を使用する場合は、この欄に直接入力。

記入欄を追加

国の制度、省エネ法の改定に伴って、「非化石エネルギー」を記入する表が追加されました。

B 輸送車両排出区分

■一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気

電気事業者名	契約メニュー	排出係数①(メニュー別)	排出係数②(直接入力)	実数値(千kWh)
1 関西電力(株)		(t-CO2/千kWh)	(t-CO2/千kWh)	
2 (株)クボタ				
3				
4				
5				
合計				

同上。

同上。

■パーフルオロカーボン(PFCs)

種類	実数値(t)
合計	0.0

■ハイドロフルオロカーボン(HFCs)

種類	実数値(t)
合計	0.0

■その他

電気事業者名など	排出係数(直接入力)	実数値(千kWh)
1		
2		
3		
4		
5		
合計		

■非化石エネルギー

種別	使用量	原油換算数量(kL)	CO2排出量(t)
廃材		トン	
黒液		トン	
木材		トン	
バイオ燃料		kL	
バイオガス		千m2	
RDF		トン	
RPF		トン	
廃プラスチック		トン	
廃タイヤ		トン	
再生油		kL	
廃棄物ガス		千m2	
水素		トン	
アンモニア		トン	
その他(非化石燃料)			
非化石熱		GJ	
太陽熱		GJ	
地熱		GJ	
その他(非化石熱)		GJ	
非化石電気		kWh	
太陽光発電		kWh	
バイオマス発電		kWh	
その他(非化石電気)		kWh	
合計			

B 輸送車両排出区分

■その他

電気事業者名など	排出係数(直接入力)	実数値(千kWh)
1	(t-CO2/千kWh)	
2		
3		
4		
5		
合計		

重点対策実施率算出シート(計画書)

各項目の実施予定の有無について、
毎年度分ご選択ください

番号	重点対策項目	基準	実施予定			実施状況の確認資料例
			第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	
1	サプライチェーン排出量算定の実施	サプライチェーンCO2排出量の算定及び削減計画の策定を行っていること	実施予定なし	実施予定なし	実施予定	①サプライチェーン排出量を算定及び削減計画の策定を行っていることを示す資料。(CSR報告書、独自試算資料等)
2	気候変動イニシアティブへの参画	RE100、SBT、TOFDなどのいずれか1つ以上に取り組んでいること	実施予定なし	実施予定なし	実施予定	①気候変動イニシアティブに参画等していることがわかる資料(参画等がわかるHP掲載箇所の写し等)
3	サステナブルファイナンスの実施	サステナビリティ・リンク・ローン(ボンド)またはグリーンローン(ボンド)の融資(社債)等を実施していること	実施予定なし	実施予定なし	実施予定なし	①サステナビリティ・リンク・ローン(ボンド)またはグリーンローン(ボンド)の融資(社債)等を実施していることを対外的に示す資料(CSR報告書、自社のプレスリリース、環境省のグリーンファイナンスポータルなど外部で紹介されているHP掲載箇所の写し等)
4	廃棄物の減量化・リサイクルの推進	サプライヤーと連携した廃棄物の発生抑制や廃棄物回収時等の脱炭素化に取り組んでいること	実施予定	実施予定	実施予定	【根拠資料】①または②のいずれか1つで構わない。 ①製品ユーザー・サプライヤー等を含む廃棄物の減量化・リサイクルの目標を設定していることを示す資料 ②(製品ユーザー・サプライヤー等を含む目標を設定していない場合)自社から発生する廃棄物の減量化・リサイクルの目標を示す資料及びユーザー・サプライヤーに廃棄物の減少化・リサイクルを促していることを示す資料。
5	自家消費型再エネ・蓄電池・EMSの導入	府内(市内)の同一事業所において、自家消費を主目的とする再生可能エネルギーの導入に加え、再生可能エネルギーの効率的利用設備(蓄電池又はエネルギーマネジメントシステム)を導入していること	実施予定なし	実施予定なし	実施予定	【根拠資料】①または②のいずれか1つで構わない。 ①再生可能エネルギーにより発電した電力を蓄電するために蓄電池があることが分かる資料(単線結線図等) ②再生可能エネルギーにより発電した電力を有効活用するために、EMSが導入されていることが分かる資料(EMSのシステム図等の計測点が分かる資料)
6	再エネ需給バランス調整への寄与	府内(市内)の事業所がVPP事業(実証含む)に参加していること(アグリゲーターとしての参加も可)又は、電力会社等の要請によりデマンドレスポンスに対応していること	実施予定	実施予定	実施予定	【根拠資料】①または②のいずれか1つで構わない。 ①VPPに参加していることを示す資料(アグリゲーターとの契約書等) ②デマンドレスポンス対応を示す資料(電力会社等との契約書等)
7	自動車由来の温室効果ガス排出削減に係る取組の実施	府内(市内)の事業所において、電気自動車等(FCV・EV・PHV)の導入またはカーシェアリング等を実施し、自動車由来の温室効果ガス排出削減に係る取組を実施していること	実施予定なし	実施予定なし	実施予定	【根拠資料】①～③のいずれか1つで構わない。 ①EV100等への加盟を示す資料(もしくは、EV導入計画資料など) ②府内または市内の事業所で保有する全ての自動車のうち、15%以上電気自動車等を導入していることが分かる資料 ③電気自動車等の社用車への導入及び当該社用車を地域住民等向けにシェアリングする取組の実施を示す資料
8	効率性の高い建築物の導入	府内(市内)において、ZEB(「ZEB」、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented)を導入していること	実施予定なし	実施予定なし	実施予定なし	①対象の建築物がZEBに適合していることを確認できる資料 (BELS表示マーク(ZEBマークを含むもの)の写し、ZEBリーディングオーナー公表資料の写し等)

「重点対策項目」の数が、
これまで48項目あったものが、
こちらの8項目に変更となります。

実施予定数	6項目
実施率	75%